

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年9月末	(参考)平成29年9月末
<b>経 常 収 益</b>	<b>2,215,988</b>	<b>1,848,828</b>
資金運用収益	1,517,073	1,565,456
貸出金利息	1,020,092	994,898
預け金利息	45,790	75,883
有価証券利息配当金	417,190	460,674
その他の受入利息	34,000	34,000
役務取引等収益	89,593	93,464
受入為替手数料	35,751	36,088
その他の役務収益	53,841	57,376
その他業務収益	7,796	717
外国通貨売買益	80	21
国債等債券売却益	7,091	—
その他の業務収益	624	696
その他経常収益	601,525	189,189
貸倒引当金戻入益	34,437	110,448
株式等売却益	35,960	65,198
償却債権取立益	12,695	13,525
金銭の信託運用益	858	—
その他の経常収益	517,574	17
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,414,969</b>	<b>1,499,894</b>
資金調達費用	79,668	95,578
預金利息	78,171	93,336
給付補填備金繰入額	1,010	1,735
借入金利息	55	68
その他の支払利息	430	437
役務取引等費用	160,638	151,693
支払為替手数料	13,669	13,354
その他の役務費用	146,969	138,338
その他業務費用	4,218	14,529
国債等債券売却損	1,798	—
国債等債券償還損	—	13,200
国債等債券償却	421	218
その他の業務費用	1,998	1,110
経 費	1,174,631	1,231,258
人 件 費	824,094	864,682
物 件 費	326,767	342,460
税 金	23,769	24,115
その他経常費用	△4,187	6,835
貸出金償却	—	12,647
その他の経常費用	△4,187	△5,811
<b>経 常 利 益</b>	<b>801,018</b>	<b>348,934</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
固定資産処分損	0	3
<b>税引前当期純利益</b>	<b>801,018</b>	<b>348,931</b>
法人税、住民税及び事業税	24,985	120,589
法人税等調整額	—	11,723
法人税等合計	24,985	132,313
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>776,033</b>	<b>216,617</b>
繰越金(当期首残高)	679,976	514,297
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>1,456,009</b>	<b>730,915</b>

## 地域貢献活動(平成30年4月～9月まで)

### ◎愛の献血運動に参加

当組合は社会貢献活動の一環として、平成14年度から毎年9月1日～7日の「しんくみの日週間」を中心に「しんくみの日週間献血運動」を実施しています。

今年度は8月中旬～10月上旬にかけて当組合の役職員83名が愛の献血に参加しました。また、当組合の数多くのお客様にもご協力いただき、心からお礼申し上げます。

### ◎「しんくみピーターバンクカード」への取組み

「しんくみピーターバンクカード」は、すべての子供たちとその家族の心と身体の健全な育成を支援するカードです。信用組合業界と信販会社が協力して実施している寄付金活動であり、ピーターバンクカードでショッピングすると、ご利用額の0.5%が各地の信用組合(協会)を通じて子供達の健全育成を支援する団体や福祉施設に寄付されます(※カードご利用者に負担をおかけすることはありません)。

当組合は平成14年度からこの活動に取り組んでおり、今年度は9月7日に南あわじ市の児童養護施設「淡路学園」に寄付金を贈呈しました。



### ◎清掃活動

当組合職員相互の親睦団体である「淡陽しころ会」淡路地区の会員(113名)が9月15日に同会の行事として洲本市の大浜海水浴場と南あわじ市の慶野松原海水浴場の清掃活動を実施しました。



## トピックス(平成30年4月～9月まで)

- 30年6月・第66期通常総代会を開催
- 8月・第71回淡路島まつり踊り大会に参加
- ・第39回高田屋嘉兵衛まつりに参加

## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成30年4月～9月まで)

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

なお、平成30年度上期において、新規に無保証で融資した件数は3件でした。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。